

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第10回

## 再エネ100%イニシアティブ 「できる」「できない」の議論を乗り越えて

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

日本の再生可能エネルギーは、固定価格制度 (FIT) の効果もあって、太陽光発電を中心にここ数年で大きく増え、電気の15%近くを占めるまで伸びてきました。今年4月30日には、系統電力需要に占める全国の再エネ割合は1日平均で最大27.7%、ピーク時に52%に達し、九州電力エリアでは、5月14日に、同じく1日平均で39%、最大87%に達するなど、その存在感は大きくなっています。今回は、国内でも少しずつ広がり始めた「再エネ100%」をめざすイニシアティブをご紹介します。

### 海外発のイニシアティブ、 再エネ100%宣言

再エネ100%については、クライメイト・グループが主催する、大企業を中心とした国際イニシアティブ「RE100」が日本でもずいぶん有名になりましたね。事業運営のためのエネルギーを100%再生可能エネルギーから調達することを約束するもので、アップル、IKEA、Googleなどの有名企業が名を連ねています。企業数は111に上っています。

もう一つのイニシアティブである世界未来協議会 (World Future Council) や日本の環境エネルギー政策研究所 (ISEP) などが運営を担う「自然エネルギー100%プラットフォーム」は、国から地域レベルまでのプロジェクトを加速させ、再エネ100%が「当たり前」になるよう国際的な機運を高めるための

ものです。メンバー団体には世界風力エネルギー協会などの事業団体、国際的な自治体ネットワークICLEI International、国際的なNGOネットワークCAN Internationalなど多様なステークホルダーが参加しています。ウェブサイトでは、再エネ100%を宣言する国や自治体などのステータスなどをマップで見ることができ、関連レポートや再エネ100%のためのノウハウに関する様々な情報が提供されています。

海外発のこの二つのイニシアティブについて、日本では、少し前まで全く他人事のような雰囲気がありました。少しずつリアルに受け止められるようになってきたようです。

### [1]企業のイニシアティブ:RE100と連携するJapan-CLP

RE 100 | °C 

今年4月にRE100に名を連ねた(株)リコーは、2050年に自社排出の温室効果ガス排出ゼロをめざし、徹底的な省エネ活動とともに、2030年までに少なくとも電力の30%を再エネに切り替え、2050年までに100%をめざすというものです。日本企業は欧米とは違い、目標を掲げることはたやすいことではないと言われます。そのような企業文化を打ち破つての大規模エネルギーユーザーとしての再エネ100%の宣言は、とても意欲

## ●日本の自治体の再エネ100%宣言

福島県	2040年までに一次エネルギー需要量を100%自然エネルギー
長野県	2020年までに県内発電設備容量の再エネ自給率124.3% (=年間消費量の13.9%)、2030年までに同162.9% (=同23.4%)、2050年までに同284.2% (=同41.3%)
宝塚市	2050年までに家庭用の電力再エネ自給率50%、熱利用再エネ自給率50% 2050年までに家庭・業務・産業用の電力再エネ活用率100%、熱利用再エネ活用率100%

的、そして、とても刺激的です。

また日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) がRE100を主催するクライメイト・グループとパートナーシップを結びました。これで、RE100は日本に本格上陸です！そして10月には積水ハウス(株)も、RE100に加盟しました！次なる宣言はどこからなのか、期待が膨らみます。

### [2]自治体のイニシアティブ:長野県主催の会議で再エネ100%をめざす宣言

日本の自治体で再エネ100%を宣言しているのは、把握できるところで、福島県、長野県、宝塚市とまだ少数です。

ICLEI International は、国際的には自然エネルギー100%プラットフォームの主要メンバーとして自治体の再エネ100%を推進していますが、日本のICLEI参加自治体にはまだ宣言したところはありません。

しかし、機運は生まれつつあります。9月に長野県・環境省・イクレイ日本の共催で開催された「地域再生可能エネルギー国際会議2017」で採択された『再生可能エネルギー100%を目指す自治体首長による長野宣言』では、「首長サミットに集う日本の自治体の首長は、再生可能エネルギー100%地域をめざして、新たな取り組みと連携の行動開始を宣言します」とうたわれました。首長サミットに参加した8自治体(長野県、徳島県、小田原市、飯田市、伊那市、塩尻市、生駒市、東松島市)は、再エネ100%の自治体リーダーとなっていくのではないのでしょうか。



### [3]日本版「自然エネルギー100%プラットフォーム」が始動



最後にご紹介するのが、「自然エネルギー100%プラットフォーム」の日本版です。このサイトは単なる和訳ではなく、国際的なプラットフォームと連携しながら、国内独自の再エネ100%のイニシアティブを拾い上げるために、今年9月にオープンしました。サイトでは、中小企業や自治体、その他団体の再エネ100%宣言の登録を受け付け、マップ化しています。国内の新たな再エネ100%宣言や、関連する情報については、こちらでチェックしてみてください。

### 「他人事」から「自分事」へ～日本の動きになってきた再エネ100%

こうして日本でも、再エネ100%は他人事ではなく自分事になりつつあります。もちろん100%を実現するには、系統、コスト、環境保全、制度など、日本ならではのさまざまな課題があります。できるわけないと一掃する論者ももちろんいますが、将来を見据え、再エネを増やす意思を多くの主体が共有することは、制度を変え、課題を克服する力になります。「できる・できない」の論争を超え、一緒に再エネ100%を「当たり前」にしていきませんか？

(関連ウェブサイト)

- ・RE100 (英語) <http://there100.org/>
- ・Japan-CLP <https://japan-clp.jp/>
- ・自然エネルギー100%プラットフォーム (英語) <http://www.go100re.net/>
- ・日本版・自然エネルギー100%プラットフォーム <http://go100re.jp/>